

第3期海洋基本計画の策定及び 北極PTの設置について

平成30年8月28日
内閣府 総合海洋政策推進事務局

海洋基本計画について

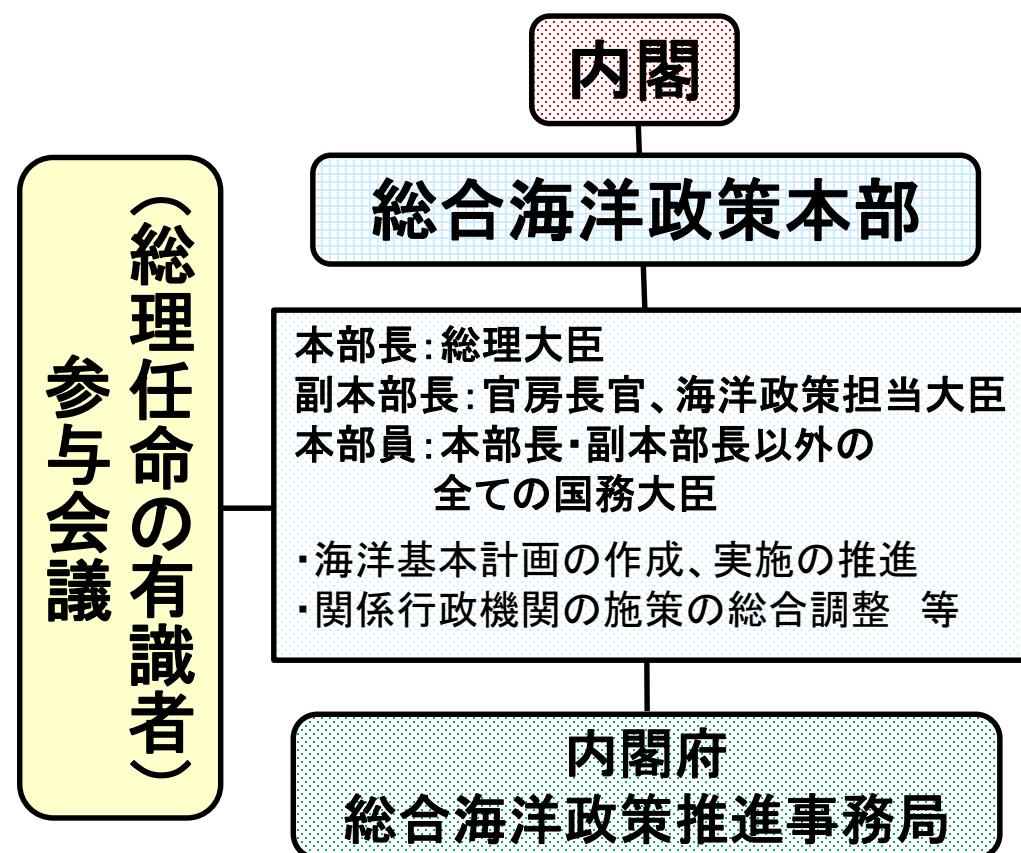
- 我が国の海洋に関する諸施策は、**海洋基本法及び海洋基本計画に基づき、総合的かつ計画的に推進。**
- 第2期海洋基本計画は、平成25年4月に策定され平成30年4月で5年を経過。
- 新たな海洋基本計画(第3期海洋基本計画)を平成30年5月15日に閣議決定。

※海洋基本法では、「おおむね5年ごとに、海洋基本計画の見直しを行い、必要な変更を加える」とこととされている。

海洋基本法の成立(平成19年4月20日)

- 第1期海洋基本計画 (平成20年3月閣議決定)
 - 第2期海洋基本計画 (平成25年4月閣議決定)
 - 第3期海洋基本計画 (平成30年5月閣議決定)
- おおむね5年ごとに見直し

<海洋政策の推進体制>



第3期海洋基本計画 概要(北極政策)

第3期海洋基本計画においては、「我が国の北極政策」に基づき、観測・研究活動の推進を通じた地球規模課題の解決による我が国のプレゼンスの向上、国際ルール形成への積極的な参画、我が国の国益に資する国際協力の推進等の観点を踏まえ、研究開発、国際協力、持続的な利用に係る諸施策を重点的に推進する。

□ 海洋政策のあり方

(4) 北極政策の推進

□ 我が国民間企業における北極海航路を利用する動き(例.ヤマルLNGプロジェクト)や諸外国における取組の活発化等を踏まえ、研究開発・国際協力・持続的な利用に係る諸施策を重点的に推進

□ 我が国の強みである観測・研究開発に関しては、北極域研究推進プロジェクト(ArCS)等により、北極圏国における国際連携拠点(例.ノルウェー・ニーオルスン基地)の整備や、海氷下でも自律航行や観測が可能な自律型無人探査機(AUV)等の開発・運用を実施。また、砕氷機能を有する北極域研究船の建造等に向けた検討を進める



ニーオルスン基地完成予想図

7. 北極政策の推進

(1) 研究開発

- ArCS(北極域研究推進プロジェクト)等とともに、自然科学分野と人文・社会科学分野の連携による国際共同研究を引き続き推進
- 極域観測用のAUV(自立型無人探査機)等の先進的な技術開発を推進
- 砕氷機能を有する北極域研究船の建造等に向けた検討を進める
- 北極圏国における研究・観測拠点の確保と研究者の派遣により、北極に関する国際共同研究を強化
- 北極の抱える諸課題解決に向けた国際的な議論を牽引できる人材の育成を実施

(2) 国際協力

- 国連海洋法条約に基づき、「航行の自由」を含む国際法上の原則が尊重されるよう、我が国から積極的に働きかける
- 我が国の観測・研究に基づく科学的知見を多国間、二国間の枠組を活用して積極的に発信
- 北極圏国を始め北極に携わる諸国との意見交換を更に促進する
- 北極評議会の活動に対する貢献を一層強化

(3) 持続的な利用

- 我が国海運企業等の北極海航路の利活用に向けた環境整備を進める
- 北極海航路における船舶の航行安全のための海氷速報図作成等に係る利用実証を引き続き行う
- 北極域における気候変動対策に貢献すべく、パリ協定やSDGsの適切な国内実施に取り組む
- 我が国官民の経験や科学的知見、最先端の科学技術の活用を通じ、予防・対応策の検討に一層の貢献をする
- 我が国経済界に対して、北極経済評議会や北極サークル等の国際フォーラムへの積極的な参加を働きかける

総合海洋政策本部参与会議、PTについて

- 「参与会議」は、海洋政策の重要事項について審議し、総合海洋政策本部長（内閣総理大臣）に意見を述べるため、海洋基本法に基づく総合海洋政策本部令に基づき設置。
- 参与会議全体での議論の状況を踏まえた上で、必要な場合には主要施策に関して担当する参与を決めるとともに、その下で集中的な議論を行う場を設けることができる。

平成30年度 参与会議の審議 概略スケジュール（案）

2018(H30)年						2019(H31)年			
7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
<p>← 進め方の決定 PTの設置等</p> <p>○工程表について 報告・審議</p> <p>○審議（工程表等）</p> <p>PT等の検討状況の確認等</p> <p>■工程管理については基本的に参与会議全体で審議。 ■参与会議でPTの設置等を決定後、速やかに取組を開始。 ■上記の開催時期・回数は大まかなイメージ。</p>						<p>○審議（本年度検討状況、施策の実施状況）</p> <p>○意見書のまとめ</p> <p>意見書↓本部長</p>			
<p>3PT（MDAを活用した国境離島の状況把握等、北極政策、海洋プラスチックごみ対策）</p> <p>2スタディグループ（シーレーン諸国との海洋産業協力の深化、海洋科学技術）</p>						<p>等での検討</p>			